



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日
東

上場会社名 株式会社TORICO 上場取引所
コード番号 7138 URL <https://www.torico-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 拓郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鯉沼 充 (TEL) 03-6261-4346
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	693	1.7	△25	—	△240	—	△241	—
2026年3月期第1四半期	681	△27.3	△67	—	△59	—	△61	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △242百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △62百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△15.22	—
2026年3月期第1四半期	△7.86	—

(注) 1 当社は2025年8月13日開催の取締役会決議により、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,022	1,479	72.3
2026年3月期	2,239	1,634	72.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,462百万円 2026年3月期 1,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,910	△8.7	0	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	16,201,892株	2026年3月期	15,821,892株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	217,499株	2026年3月期	217,499株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	15,897,085株	2026年3月期1Q	7,866,635株
------------	-------------	------------	------------

(注) 当社は2025年9月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトのIR情報 (<https://www.torico-corp.com/ir/>) で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の底堅さ等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による節約志向の高まりや、円安の長期化に伴うコスト増、人手不足の深刻化に加え、米国の通商政策の動向や中国経済の減速など、海外要因による先行き不透明感が依然として残る状況にあります。

なお、当社グループは前連結会計年度（2026年3月期）より新たに暗号資産事業を開始したことに伴い、従来の単一セグメントから、「マンガ事業」及び「暗号資産事業」の2つの報告セグメントに変更しております。なお、前連結会計年度については単一セグメントであったため、セグメント別の前期比較は行っておりません。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

[マンガ事業]

当社のECサービスが属する出版業界におきましては、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所『出版指標2026年夏号』によると、2026年上半期は前年同期比1.3%減の7,664億円と、とりわけ紙コミックス市場は縮小傾向が続いており、アニメ化等による大型ヒット作品の創出も限定的なものとなっております。

このような市場環境にあっても、当社の主力であるECサービスの売上高は545,197千円（前年同期比1.7%増）と増収を確保いたしました。特筆すべきは、前年同期のような大型ヒットタイトルによる全巻特需が乏しい環境下での増収である点であり、特定の話題作に依存することなく、完結作品を中心とした幅広いタイトルの需要を安定的に取り込む当社の事業基盤が底上げされてきたことを示すものと考えております。当第1四半期における主なヒットタイトルとしては『氷の城壁』等が挙げられますが、こうした個別作品の寄与にとどまらず、前連結会計年度より進めてまいりました販売促進費の構造改革が奏功し、一律のポイント付与・送料無料といった販促施策を費用対効果の高い施策へと最適化する過程で、高採算である自社運営の本店の売上が回復・伸長し、チャネル構成が改善いたしました。また、上記の販管費最適化と物流オペレーションの効率化により、売上総利益率は前年同期から大きく改善しており、特定作品の動向に左右されにくい安定的な収益基盤の構築が着実に進展しております。

イベントサービスにおきましては、日本政府観光局（JNTO）の統計によると、2026年上半期（1～6月）の訪日外客数は21,084,800人（前年同期比2.0%減）となりました。中国市場の低迷が全体を押し下げたものの、台湾・韓国・米国をはじめ多くの市場が引き続き堅調に推移し、当第1四半期に対応する4～6月期の訪日外国人旅行消費額は四半期として過去最高を記録するなど、インバウンド需要は総じて底堅く推移いたしました。国内催事におきましては、2026年4月から6月まで読売テレビ系で放送されたテレビドラマ『スモークブルーの雨のち晴れ』（原作：波真田かもめ/KADOKAWA）をはじめとしたBLドラマ&原作ポップアップストアを渋谷、大阪で開催いたしました。前期末でのコラボカフェ常設店舗の閉鎖もあり、国内イベント売上は112,407千円（前年同期比15.7%減）となりました。一方、海外催事は好調に推移し、2026年4月18日に台湾・台北にて『修学旅行で仲良くないグループに入りました』のファンミーティングを、2026年6月14日に台湾（ふるいち×マンガ展 台湾）にて『スモークブルーの雨のち晴れ』の1対1XRファンミーティングを開催するなど、日本発コンテンツの海外展開を加速させた結果、海外イベント売上は29,190千円（前年同期比149.4%増）と大きく伸長いたしました。

また、成長ドライバーであるイベント事業の一層の拡大に向け、2026年6月17日付「株式会社アジャイルとの業務提携契約締結に関するお知らせ」にて公表しているとおり、株式会社アジャイルとの業務提携契約及びアドバイザリー契約を締結し、同社が有する「リテールテインメント」領域におけるIPライセンス許諾・商品企画・MD開発から販売実行までの知見を活用することで、イベントと連動したMD施策や量販店・専門店・ECモールへの商品展開等で連携してまいります。

以上の結果、マンガ関連事業の売上高は686,793千円、営業利益は44,858千円となりました。

[暗号資産事業]

2025年11月に開始した暗号資産事業におきましては、イーサリアム（ETH）の戦略的な取得・運用を引き続き進めいたしました。第11回新株予約権による調達資金を順次充当してETHの追加取得を計画的に進めるとともに、2026年

5月7日には、現物ETHの取得にプットオプションの売却を組み合わせ、取得段階からオプションプレミアム収益の獲得を図る「ターゲットバイイング戦略（Cash Secured Put）」を開始いたしました。これらの取り組みにより、2026年6月末時点での総保有数量は2,773.3241ETH（総取得価額1,178,830千円）となりました。

また、ステーキング・レンディング等による運用益（インカムゲイン）を生み出す「稼ぐトレジャリー（PER型金融モデル）」の確立に向け、株式会社Mint Town等との連携を強化し、2026年6月26日開催の第21回定時株主総会において、同社代表取締役の國光宏尚氏が当社取締役役に就任いたしました。

以上の結果、暗号資産事業の売上高（運用益等）は6,234千円、営業利益は1,066千円となりました。

なお、当社が保有する暗号資産は期末における時価評価を実施しており、その評価損益は営業外損益に計上しております。当第1四半期連結累計期間においては暗号資産評価損216,793千円を営業外費用に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は693,027千円（前年同期比1.7%増）、営業損失は25,751千円（前年同期間営業損失67,601千円）、経常損失は240,594千円（前年同期間経常損失59,479千円）、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は241,951千円（前年同期間四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失61,858千円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,022,435千円（前連結会計年度末比217,541千円減）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,266,453千円（前連結会計年度末比92,110千円減）、固定資産が755,982千円（前連結会計年度末比125,431千円減）であります。流動資産の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が96,371千円減少及び売掛金が17,143千円減少、商品が28,980千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、暗号資産の購入及び評価損の計上により暗号資産が118,266千円減少、出退店に伴い差入保証金が9,383千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は543,394千円（前連結会計年度末比61,615千円減）となりました。負債の内訳は、流動負債が495,317千円（前連結会計年度末比39,864千円減）、固定負債は48,077千円（前連結会計年度末比21,751千円減）であります。流動負債の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、買掛金が16,825千円減少、未払法人税等が13,706千円減少及び未払金が10,934千円減少したこと等によるものであります。固定負債の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、借入金の返済により長期借入金が21,751千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,479,041千円（前連結会計年度末比155,925千円減）となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上により241,951千円の減少、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ43,046千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績の見通しにつきましては、事業構造転換の途上にあること、また売上規模の追求から確実な利益体質の構築へと舵を切る方針に基づき、極めて堅実かつ保守的な計画を策定しております。これに伴い、連結売上高は2,910百万円（前年同期比8.7%減）と減収を見込む一方で、利益面につきましては通期黒字化の基準線として、連結営業利益を0円と置いております。

なお、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、保有する暗号資産の期末時価評価による影響が大きく、現時点で合理的な数値の算定が困難であるため、今期より非開示とする方針といたしました。

今後は、合理的な予測が可能となった段階で、適時に業績予想等を開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,604	564,233
売掛金	215,686	198,543
商品	435,735	464,715
その他	52,571	45,035
貸倒引当金	△6,036	△6,075
流動資産合計	1,358,563	1,266,453
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
その他（純額）	0	869
有形固定資産合計	0	869
無形固定資産		
その他	0	1,293
無形固定資産合計	0	1,293
投資その他の資産		
暗号資産	826,198	707,931
その他	55,215	45,888
投資その他の資産合計	881,413	753,820
固定資産合計	881,414	755,982
資産合計	2,239,977	2,022,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,306	169,481
1年内返済予定の長期借入金	92,855	90,356
未払金	149,643	138,708
未払法人税等	18,802	5,096
契約負債	32,780	44,101
その他	54,793	47,572
流動負債合計	535,182	495,317
固定負債		
長期借入金	69,828	48,077
固定負債合計	69,828	48,077
負債合計	605,010	543,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,245	1,000,292
資本剰余金	1,291,137	1,334,184
利益剰余金	△591,525	△833,476
自己株式	△40,626	△40,626
株主資本合計	1,616,231	1,460,373
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,458	2,350
その他の包括利益累計額合計	2,458	2,350
新株予約権	16,277	16,317
純資産合計	1,634,967	1,479,041
負債純資産合計	2,239,977	2,022,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	681,260	693,027
売上原価	433,587	403,915
売上総利益	247,672	289,111
販売費及び一般管理費	315,274	314,863
営業損失(△)	△67,601	△25,751
営業外収益		
受取利息	32	87
受取配当金	1	—
敷金及び保証金精算益	—	874
為替差益	1,220	—
受取手数料	6,356	1,252
その他	2,637	617
営業外収益合計	10,249	2,832
営業外費用		
支払利息	2,055	623
暗号資産評価損	—	216,793
その他	71	259
営業外費用合計	2,127	217,676
経常損失(△)	△59,479	△240,594
特別利益		
固定資産売却益	583	—
特別利益合計	583	—
特別損失		
減損損失	1,553	—
その他	0	—
特別損失合計	1,553	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,450	△240,594
法人税、住民税及び事業税	1,407	1,356
法人税等合計	1,407	1,356
四半期純損失(△)	△61,858	△241,951
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,858	△241,951

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△61,858	△241,951
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△348	△107
その他の包括利益合計	△348	△107
四半期包括利益	△62,206	△242,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,206	△242,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、2026年2月12日付発行の第11回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ43,046千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	マンガ 事業	暗号資産 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	681,260	—	681,260	—	681,260	—	681,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	681,260	—	681,260	—	681,260	—	681,260
セグメント利益又は 損失(△)	3,874	—	3,874	—	3,874	△71,475	△67,601

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,475千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない間接部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	マンガ 事業	暗号資産 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	686,793	6,234	693,027	—	693,027	—	693,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	686,793	6,234	693,027	—	693,027	—	693,027
セグメント利益又は 損失(△)	44,858	1,066	45,925	—	45,925	△71,676	△25,751

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,676千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,676千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない間接部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、2025年11月に暗号資産事業を新設したことに伴い、「暗号資産事業」を新たに報告セグメントに追加し、「マンガ事業」及び「暗号資産事業」の2区分を報告セグメントと

しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・マンガ事業

コミック全巻セットに特化したネット書店「漫画全巻ドットコム」を中心のサービスとしたECサービス、並びにリアルスペース及びECサイトでのマンガイベントサービスの2つを並行して展開しております。

・暗号資産事業

暗号資産（仮想通貨）、ブロックチェーン技術及び金融リテラシーに関する調査、研究及びコンサルティング、市場調査、宣伝及び広告に関する業務を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	24千円	34千円